

平成15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月12日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9022

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 葛西 敬之
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宇野 護 TEL (052)664-2549
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成14年12月10日 単元株制度採用の有無 無

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	558,913	0.5	184,642	6.4	76,115	15.2
13年9月中間期	561,666	1.8	197,350	13.5	66,064	28.7
14年3月期	1,128,530		356,909		84,580	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	35,855	26.9	16,007	10
13年9月中間期	49,058	63.3	21,901	05
14年3月期	41,671		18,603	24

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 2,240,000株 13年9月中間期 2,240,000株 14年3月期 2,240,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	2,500.00	-
13年9月中間期	2,500.00	-
14年3月期	-	5,000.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	5,455,369	692,604	12.7	309,198	29
13年9月中間期	5,598,690	678,188	12.1	302,762	53
14年3月期	5,479,026	662,344	12.1	295,689	40

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 2,240,000株 13年9月中間期 2,240,000株 14年3月期 2,240,000株
 期末自己株式数 14年9月中間期 -株 13年9月中間期 -株 14年3月期 -株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,114,800	88,600	45,400	2,500.00	5,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20,267円86銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増 減 金 額	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1.現金・預金		34,441		39,278		4,836	40,196	
2.未収運賃		26,659		15,436		11,223	25,739	
3.未収金		8,832		5,163		3,669	6,853	
4.短期貸付金		3,933		65,731		61,798	76,989	
5.貯蔵品		5,944		6,666		722	6,558	
6.繰延税金資産		9,172		11,587		2,414	10,149	
7.その他の流動資産		16,106		18,810		2,703	20,641	
流動資産合計		105,091	1.9	162,674	3.0	57,583	187,129	3.3
固定資産								
1.鉄道事業固定資産	1	4,816,328		4,750,035		66,293	4,873,889	
2.関連事業固定資産	1	62,300		36,630		25,669	60,307	
3.各事業関連固定資産	1	104,753		110,403		5,649	103,464	
4.建設仮勘定		106,464		108,244		1,779	87,024	
5.投資等								
投資有価証券		150,992		151,968		976	165,039	
繰延税金資産		116,603		120,150		3,547	100,746	
その他の投資等		16,491		15,261		1,230	21,087	
投資等合計		284,087		287,380		3,293	286,873	
固定資産合計		5,373,934	98.1	5,292,694	97.0	81,240	5,411,560	96.7
資産合計	2	5,479,026	100.0	5,455,369	100.0	23,657	5,598,690	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表		当中間会計期間末		増 減		前中間会計期間末	
		(平成14年度3月31日現在)		(平成14年9月30日現在)				(平成13年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%				%
流 動 負 債									
1. 短 期 借 入 金		13,584		19,866		6,281	-		
2. 1年内返済長期借入金		36,482		37,324		842	43,310		
3. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		178,846		179,823		977	149,653		
4. 未 払 金		89,817		50,374		39,442	63,712		
5. 未 払 法 人 税 等		34,333		44,277		9,943	46,507		
6. 預 り 連 絡 運 賃		607		614		7	622		
7. 前 受 運 賃		29,118		30,764		1,645	31,251		
8. 賞 与 引 当 金		19,137		19,747		610	20,249		
9. その他の流動負債		63,027		71,096		8,069	62,922		
流 動 負 債 合 計		464,954	8.5	453,888	8.3	11,065	418,229	7.5	
固 定 負 債									
1. 社 債	2	180,000		210,000		30,000	160,000		
2. 長 期 借 入 金		589,431		578,102		11,329	570,426		
3. 鉄道施設購入長期未払金		3,304,579		3,248,489		56,089	3,516,371		
4. 退職給付引当金		246,473		241,873		4,599	248,316		
5. その他の固定負債		31,242		30,410		832	7,157		
固 定 負 債 合 計		4,351,727	79.4	4,308,876	79.0	42,851	4,502,272	80.4	
負 債 合 計		4,816,681	87.9	4,762,764	87.3	53,917	4,920,502	87.9	
(資 本 の 部)									
資 本 金		112,000	2.0	112,000	2.0	-	112,000	2.0	
資 本 剰 余 金		53,500	1.0	53,500	1.0	-	53,500	1.0	
利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		12,504		12,504		-	12,504		
2. 任 意 積 立 金		394,683		425,641		30,958	394,683		
3. 中間(当期)未処分利益		86,749		85,768		981	99,736		
利 益 剰 余 金 合 計		493,937	9.0	523,914	9.6	29,977	506,924	9.0	
その他有価証券評価差額金		2,906	0.1	3,189	0.1	282	5,763	0.1	
資 本 合 計		662,344	12.1	692,604	12.7	30,259	678,188	12.1	
負 債 ・ 資 本 合 計		5,479,026	100.0	5,455,369	100.0	23,657	5,598,690	100.0	

中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%			%
鉄道事業営業利益								
1. 営業収益		557,552	99.3	554,735	99.3	2,816	1,120,218	99.3
2. 営業費用		361,869	64.5	371,529	66.5	9,660	765,830	67.9
鉄道事業営業利益		195,683	34.8	183,205	32.8	12,477	354,388	31.4
関連事業営業利益								
1. 営業収益		4,114	0.7	4,178	0.7	63	8,311	0.7
2. 営業費用		2,447	0.4	2,740	0.5	293	5,790	0.5
関連事業営業利益		1,666	0.3	1,437	0.2	229	2,521	0.2
全事業営業利益		197,350	35.1	184,642	33.0	12,707	356,909	31.6
営業外収益	1	1,540	0.3	1,713	0.3	172	5,462	0.5
営業外費用	2	132,826	23.6	110,241	19.7	22,585	277,790	24.6
経常利益		66,064	11.8	76,115	13.6	10,051	84,580	7.5
特別利益	3	53,247	9.4	10,936	2.0	42,311	67,304	6.0
特別損失	4	30,854	5.5	11,532	2.1	19,321	72,277	6.4
税引前中間(当期)純利益		88,457	15.7	75,519	13.5	12,938	79,607	7.1
法人税、住民税及び事業税		47,269	8.4	45,826	8.2	1,443	58,659	5.2
法人税等調整額		7,869	1.4	6,162	1.1	1,707	20,722	1.8
中間(当期)純利益		49,058	8.7	35,855	6.4	13,202	41,671	3.7
前期繰越利益		50,678		49,912		765	50,678	
中間配当額		-		-		-	5,600	
中間(当期)未処分利益		99,736		85,768		13,968	86,749	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間561,666百万円、当中間会計期間558,913百万円、前事業年度1,128,530百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物
定額法によっています。

その他の資産

定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

取替法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用としています。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「その他の流動負債」に含めて表示しています。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。また、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組み替えています。

(1株当たり情報)

当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しています。これによる当中間期への影響はありません。

(公団借料の会計処理方法の変更)

当社が日本鉄道建設公団から賃借している城北線に係る借料の会計処理については、前中間会計期間においては、契約に基づく発生額を費用として処理していましたが、前事業年度の下期より、支払借料のうち旅客鉄道事業に通常必要な設備に対応する借料のみを鉄道事業営業費に計上する方法に変更し、将来の賃借期間にわたって支払義務を負う借料のうち旅客鉄道事業に通常必要な設備を超える部分の借料相当額については、前事業年度において特別損失に計上しています。

なお、この変更により、前中間会計期間においては、変更後の会計処理によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は328百万円少なく、税引前中間純利益は24,360百万円多く計上されています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,165,023百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、総財産を社債200,000百万円の一般担保に供しています。 なお、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条により、同法の施行日(平成13年12月1日)以後も引き続き当社の総財産を上記の社債に係る一般担保に供していません。</p> <p>3.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,712百万円です。</p> <p>4.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 83,175百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,436百万円</p> <p>5.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は201,998百万円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,302,840百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産を社債200,000百万円の一般担保に供しています。</p> <p>3.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,197百万円です。</p> <p>4.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 80,519百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,339百万円</p> <p>5.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は257,816百万円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,229,891百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産を社債200,000百万円の一般担保に供しています。</p> <p>3.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,455百万円です。</p> <p>4.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 81,515百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,388百万円</p> <p>5.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は274,152百万円です。</p>

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕</p>
<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 32 百万円 受取配当金 517 百万円 団体定期保険等受入額 165 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 13,435 百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 99,114 百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 50,957 百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目 資産流動化に伴う譲渡損 21,215 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 19 百万円 受取配当金 551 百万円 団体定期保険等受入額 443 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 12,234 百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 91,150 百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目 工事負担金受入額等 10,902 百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 10,909 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目 受取利息 53 百万円 受取配当金 569 百万円 団体定期保険等受入額 3,137 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 25,302 百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 195,402 百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 60,825 百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目 資産流動化に伴う譲渡損 21,215 百万円 鉄道施設借料損失 24,688 百万円</p>

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
鉄道事業 固定資産	6,168	4,011	2,157	4,997	3,786	1,211	5,118	3,429	1,688
関連事業 固定資産	25	18	6	-	-	-	25	20	4
各事業関連 固定資産	6,879	4,405	2,474	6,654	5,337	1,316	5,730	4,277	1,453
合 計	13,073	8,435	4,638	11,651	9,123	2,527	10,874	7,728	3,146

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	3,113百万円	1,673百万円	2,049百万円
1 年 超	1,525百万円	854百万円	1,096百万円
合 計	4,638百万円	2,527百万円	3,146百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	1,971百万円	1,764百万円	3,994百万円
減価償却費相当額	1,971百万円	1,764百万円	3,994百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	854百万円	854百万円	854百万円
1 年 超	9,113百万円	8,259百万円	8,686百万円
合 計	9,968百万円	9,113百万円	9,540百万円